



平成 21 年 5 月 29 日

各 位

S B I アクサ生命保険株式会社

S B I アクサ生命 平成 20 年度決算のお知らせ

S B I アクサ生命保険株式会社（本社：港区六本木、代表取締役社長：木村真輔）の平成 20 年度決算につき、別紙のとおりお知らせいたします。

<業績の状況>

新契約件数は 5,456 件、新契約高は 50,983 百万円、保有契約件数は 5,121 件、保有契約高 47,756 百万円となりました。

<収支の状況>

保険料等収入 80 百万円、資産運用収益 59 百万円等により、経常収益は 140 百万円となりました。また、責任準備金等繰入額 64 百万円、事業費 2,052 百万円、その他経常費用 485 百万円、保険業法第 113 条繰延額△1,993 百万円等経常費用を控除した結果、当期純損失は 470 百万円となりました。

なお、ソルベンシー・マージン比率は 12,884.0%となっております。

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

S B I アクサ生命保険株式会社 経営管理部 03-6229-0686

平成 2 0 年度決算について

S B I アクサ生命（代表取締役社長 木村 真輔）の平成 2 0 年度（平成 2 0 年 4 月 1 日～平成 2 1 年 3 月 3 1 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 2 0 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 2 0 年度決算に基づく契約者配当の状況	……	3 頁
4. 平成 2 0 年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	1 0 頁
6. 損益計算書	……	1 3 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	1 5 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	1 6 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	1 7 頁
10. リスク管理債権の状況	……	1 7 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	1 8 頁
12. 平成 2 0 年度特別勘定の状況	……	1 8 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	1 8 頁

以 上

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

平成20年度決算のお知らせ

平成21年5月29日
SBIアクサ生命保険株式会社

平成20年度の決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円)

区 分	平成20年度末			
	件 数	金 額		
		前年度末比		前年度末比
個人保険	5	—	477	—
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

新契約高 (単位：千件、億円)

区 分	平成20年度			
	件 数	金 額		
			新 契 約	転換による 純 増 加
個人保険	5	509	509	—
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	
団体年金保険	—	—	—	

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	
		前年度末比
個 人 保 険	233	—
個 人 年 金 保 険	—	—
合 計	233	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	91	—

(新契約)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	
		前年度比
個 人 保 険	251	—
個 人 年 金 保 険	—	—
合 計	251	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	98	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	
		前年度比
保 険 料 等 収 入	80	—
資 産 運 用 収 益	59	—
保 険 金 等 支 払 金	17	—
資 産 運 用 費 用	0	—
経 常 損 失 (△)	△486	—

(4) 総資産

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	
		前年度末比
総 資 産	6,092	—

2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	2	477	—	—	—	—	2	477
	災害死亡	(1)	(224)	—	—	—	—	(1)	(224)
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	(3)	(0)	—	—	—	—	(3)	(0)
	疾病入院	2	0	—	—	—	—	2	0
	その他の条件付入院	(1)	(0)	—	—	—	—	(1)	(0)
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入院保障		—	—

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就業不能保障		—	—

- (注) 1. 括弧内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険については、保有はありません。
 3. 「生存保障」については、保有はありません。
 4. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
 5. 医療保障保険については、保有はありません。
 6. 就業不能保障保険については、保有はありません。
 7. 受再保険については、保有はありません。

3. 平成20年度決算に基づく契約者配当の状況

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当する事項はありません。

4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成20年度の資産の運用状況

①運用環境

日本経済は世界的な景気悪化の影響を受け、2008年第4四半期の国内総生産は前期比年率-12.1%と大幅な減少を示しました。明らかに外需の落ち込みの影響を受けており、貿易輸出の金額が2009年1月、2月は対前年度比-40%から-50%程度と急激に縮小しております。2008年9月のリーマンショックに端を発する金融危機が实体经济に影響を大きく及ぼしてきております。その環境下、上場会社の倒産が相次ぎ、信用スプレッドの高止まりとともに社債の流動性が枯渇した状況が続いております。この状況下、質への逃避先として国債が買われたため10年国債金利は、6月に1.88%をつけた後、徐々に低下していき12月末に1.16%をつけました。しかし、その後財政出動による国債発行増額等の計画が嫌気され、国債金利は若干上昇し、1.34%で3月末を迎えました。また日経平均株価は6月6日の14,489円を高値に低迷を始め、一時終値で7,054円をつけましたが、3月末には8,109円となりました。

②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据えたポートフォリオ運営を行います。具体的には安定した利息収入を得られる円金利資産（公社債等）をポートフォリオの中核とした運用を行っています。また外国証券については、適切なリスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点より組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めていきます。

③運用実績の概況

2009年3月末の総資産は、60億円となりました。資産配分については、安定的な利息収入を確保するため、国内公社債の残高を継続的に維持し、26億円としました。また、ポートフォリオ内の分散効果と運用利回り向上の観点から、外国証券の残高は8億円としました。

その結果、資産運用収益につきましては、59百万円となりました。

④トピックス

該当する事項はありません。

(2) 資産の構成 (単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末	
	金 額	占 率
現 預 金・コ-ルローン	696	11.4
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2,618	42.9
公 社 債	1,793	29.4
株 式	-	-
外 国 証 券	825	13.5
公 社 債	825	13.5
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	11	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	2,766	45.4
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	6,092	100.0
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産の増減

該当する事項はありません。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度
利息及び配当金等収入	59
預貯金利息	1
有価証券利息・配当金	49
貸付金利息	-
不動産賃貸料	-
その他利息配当金	8
商品有価証券運用益	-
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	-
国債等債券売却益	-
株式等売却益	-
外国証券売却益	-
その他	-
有価証券償還益	-
金融派生商品収益	-
為替差益	-
その他運用収益	-
合 計	59

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度
支 払 利 息	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-
有 価 証 券 売 却 損	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-
株 式 等 売 却 損	-
外 国 証 券 売 却 損	-
そ の 他	-
有 価 証 券 評 価 損	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-
株 式 等 評 価 損	-
外 国 証 券 評 価 損	-
そ の 他	-
有 価 証 券 償 還 損	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-
為 替 差 損	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-
貸 付 金 償 却	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-
そ の 他 運 用 費 用	-
合 計	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成20年度
現預金・コールローン	0.26
買 現 先 勘 定	-
債券貸借取引支払保証金	-
買 入 金 銭 債 権	0.56
商 品 有 価 証 券	-
金 銭 の 信 託	-
有 価 証 券	1.86
うち公社債	1.43
うち株式	-
うち外国証券	2.90
貸 付 金	-
不 動 産	-
一 般 勘 定 計	1.16
うち海外投融資	2.90

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)
(単位：百万円)

区 分	平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,760	2,618	▲141	15	▲157
公 社 債	1,803	1,793	▲10	10	▲20
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	957	825	▲131	5	▲137
公 社 債	957	825	▲131	5	▲137
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	2,760	2,618	▲141	15	▲157
公 社 債	1,803	1,793	▲10	10	▲20
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	957	825	▲131	5	▲137
公 社 債	957	825	▲131	5	▲137
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

5. 貸借対照表

平成 20 年度

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	696	保 険 契 約 準 備 金	64
現 金	0	支 払 備 金	2
預 貯 金	696	責 任 準 備 金	62
有 価 証 券	2,618	代 理 店 借	2
国 債	399	再 保 険 借	2
社 債	1,393	そ の 他 負 債	294
外 国 証 券	825	未 払 法 人 税 等	3
有 形 固 定 資 産	213	未 払 金	3
建 物	11	未 払 費 用	236
リ ー ス 資 産	40	預 り 金	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	161	リ ー ス 債 務	41
無 形 固 定 資 産	628	仮 受 金	8
ソ フ ト ウ ェ ア	554	価 格 変 動 準 備 金	0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	74	負債の部合計	364
そ の 他 資 産	1,935	(純 資 産 の 部)	
未 収 金	19	資 本 金	3,750
前 払 費 用	55	資 本 剰 余 金	2,590
未 収 収 益	12	資 本 準 備 金	2,590
預 託 金	52	利 益 剰 余 金	△470
仮 払 金	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	△470
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	1,794	繰 越 利 益 剰 余 金	△470
そ の 他 の 資 産	0	株 主 資 本 合 計	5,870
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△141
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△141
		純 資 産 の 部 合 計	5,728
資産の部合計	6,092	負債及び純資産の部合計	6,092

【注記】

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

①リース資産以外

平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

2. 会計方針の変更

(1) 当社は消費税法により当期より免税事業者となったため、消費税額処理方法を税抜方式から税込方式としております。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

(2) 「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

3. 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は183百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債務の総額は47百万円であります。

5. 繰延税金資産の総額は、1,291百万円、繰延税金負債の総額は、652百万円で、繰延税金資産の純額は、639百万円であります。繰延税金資産の純額と同額を評価性引当額として控除しております。なお、繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、税務上の繰越欠損金1,211百万円であります。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産容

認額 649 百万円であります。

6. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 2 百万円であります。
7. 1 株当たりの純資産額は 38,191 円 01 銭であります。
8. 保険業法第 113 条繰延資産の額は、1,794 百万円であります。
9. 準備金による欠損填補
平成 20 年 6 月 23 日開催の定時株主総会の決議により、下記の欠損填補を行っております。
資本準備金 1,159 百万円
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

平成 20 年度

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	140
保険料等収入	80
再保険収入	80
資産運用収入	0
利息及び配当金等収入	59
預貯金利息	59
有価証券利息・配当	1
その他の利息配当	49
その他の経常収入	8
その他の経常収入	0
その他の経常収入	0
経常費用	626
保険金等支払	17
保給	10
解約返戻	2
再保準備金繰入	0
責任準備金繰入	4
支払準備金繰入	64
責任準備金繰入	2
資産運用費用	62
支払利息	0
事業経常費用	0
その他の経常費用	2,052
税減価償却	485
保険業法第113条繰延資産償却	7
その他の経常費用	275
保険業法第113条繰延額	199
その他の経常費用	3
保険業法第113条繰延額	△1,993
経常損失 (△)	△486
特別利益	19
その他の特別利益	19
特別損失	0
価格変動準備金繰入	0
税引前当期純損失 (△)	△466
法人税及び住民税計	3
法人税等合計	3
当期純損失 (△)	△470

【注記】

1. 関係会社との取引による費用の総額は、475 百万円であります。
2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、2 百万円であります。
3. 1 株当たり当期純損失は 3,136 円 28 銭であります。
4. 関係当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	SBI ホールディングス(株)	(被所有)直接 55%	不動産賃料などの支払、受入出向者給与の支払	不動産賃料等	84	預託金	52
				受入出向者人件費	391	未払費用	47

- (注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主の子会社	アクサ生命保険(株)	—	受入出向者給与の支払	受入出向者人件費	161	未払費用	21
親会社の子会社	SBI マーケティング(株)	—	広告関連費用の支払	広告宣伝他	335	未払費用	36
親会社の子会社	SBI ビジネスサポート(株)	—	コールセンター関連費用の支払	業務委託	80	未払費用	7

- (注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めております。

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成20年度
基礎利益	A	△449
キャピタル収益		—
金銭の信託運用益		—
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		—
金融派生商品収益		—
為替差益		—
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		—
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		—
有価証券評価損		—
金融派生商品費用		—
為替差損		—
その他キャピタル費用		—
キャピタル損益	B	—
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△449
臨時収益		—
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
その他臨時収益		—
臨時費用		36
再保険料		—
危険準備金繰入額		36
個別貸倒引当金繰入額		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		—
臨時損益	C	△36
経常損失（△）	A + B + C	△486

8. 株主資本等変動計算書

平成 20 年度

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,750
当期変動額	—
当期末残高	3,750
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	3,750
当期変動額	
欠損填補	△1,159
当期変動額合計	△1,159
当期末残高	2,590
資本剰余金合計	
前期末残高	3,750
当期変動額	
欠損填補	△1,159
当期変動額合計	△1,159
当期末残高	2,590
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△1,159
当期変動額	
欠損填補	1,159
当期純損失	△470
当期変動額合計	688
当期末残高	△470
利益剰余金合計	
前期末残高	△1,159
当期変動額	
欠損填補	1,159
当期純損失	△470
当期変動額合計	688
当期末残高	△470
株主資本合計	
前期末残高	6,340
当期変動額	
欠損填補	—
当期純損失	△470
当期変動額合計	△470
当期末残高	5,870
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141
当期変動額合計	△141
当期末残高	△141
評価・換算差額金等合計	△141
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141

当期変動額合計	△141
当期末残高	△141
純資産合計	
前期末残高	6,340
当期変動額	
欠損填補	—
当期純損失	△470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141
当期変動額合計	△612
当期末残高	5,728

【注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	150,000	—	—	150,000
合計	150,000	—	—	150,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,983
資本金等	4,076
価格変動準備金	0
危険準備金	36
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△141
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	11
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	61
保険リスク相当額 R ₁	26
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9
予定利率リスク相当額 R ₂	0
資産運用リスク相当額 R ₃	47
経営管理リスク相当額 R ₄	2
最低保証リスク相当額 R ₇	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	12,884.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

12. 平成20年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。